

**【数字を読み解く】 「14.9 億 kWh」**  
～2022年度の大分県における新エネルギー等発電所での発電量～  
＜2024/3/15 大分合同新聞掲載＞

数字は、資源エネルギー庁が公表している電力調査統計における、大分県の 2022 年度の「新エネルギー等発電所」での発電量だ。ここでの新エネルギー等発電とは風力、太陽光、地熱による発電を指す。なおこの発電量には、一般家庭の太陽光パネルで発電された電力を含まない点に留意が必要である。

この発電量 14.9 億 kWh は、主に家庭や商店で使われる低圧電力の県内需要量の約 48%に相当し、全国で 7 位の多さとなっている。内訳を見ると、風力発電は 31 位であるものの、地熱発電は 1 位、太陽光発電も全国平均を上回り 13 位となっている。このように、大分県では豊かな自然環境を生かすことで、電力供給を通じ環境負荷抑制に貢献している。このほか、同統計によるとバイオマス発電量や廃棄物を焼却処分する際のエネルギーを利用した発電量も年々増加しており、22 年度は全国平均を上回っている。

他方、大分県は、製造業が盛んで化石燃料の消費量が多いことを背景に、1 人当たり CO2 排出量が全国 1 位でもある。こうした状況を鑑み、行政や県内企業をメンバーとする「グリーン・コンビナートおおいた」推進会議において、脱炭素化に向けた水素など次世代エネルギーの利活用ロードマップが示されたところである。

近年、世界的な環境意識の高まりを受け、サプライチェーン全体で CO2 の排出量を削減しようとする動きが見られており、県内企業にもさらなる脱炭素化への対応が求められつつある。今後とも、新エネルギーや次世代エネルギーの利活用の状況について、県内企業の脱炭素への取り組み状況も含め、注視していきたい。（日本銀行大分支店）